

平成24年度 普通会計財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

新地方公会計制度の概要

地方公共団体は、国(総務省)が示した2つの公会計モデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備する。

杵築市の取り組み

1. 早期に資産・債務情報を整理するため、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
2. 全ての資産(土地・建物・道路・備品など)を正確に把握するための調査及び評価作業を、平成19年度より順次行っています。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

<p>資産 769億6,500万円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】</p> <p>公共資産 634億1,700万円 道路、公園、学校、庁舎など</p> <p>投資等 74億4,900万円 基金、出資金、長期延滞債権など</p> <p>流動資産 60億9,900万円 現金・財政調整基金、市税未収金など</p> <hr/> <p>計 769億6,500万円</p>	<p>負債 266億3,100万円</p> <p>借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p>建設事業に関する債務負担行為額が減少したことに伴い、前年度から1億4,000万円減少しました。</p> <hr/> <p>純資産 503億3,400万円</p> <p>現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。市の資産全体のおよそ65%を占めています。</p> <hr/> <p>計 769億6,500万円</p>
---	--

普通会計財務書類4表からこんなことが分かりました。

- 市民一人あたりの資産は245万2,000円(前年度：237万8,000円)
- 市民一人あたりの負債は84万9,000円(前年度：84万3,000円)
- 市民一人あたりへの行政サービス提供は45万1,000円(前年度：47万9,000円)
(一人あたりの額は市全体の額を平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口31,384人で除したもの)

資金収支計算書

一年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものが「資金収支計算書」です。財務書類4表のうち唯一現金主義により作成しています。

期首(23年度末) 資金残高 10億2,500万円

当期収支 Δ1億2,800万円

【内訳】

経常的収支 44億4,600万円
 公共資産整備収支 Δ11億800万円
 投資・財務的収支 Δ34億6,600万円

期末(24年度末) 資金残高 8億9,700万円

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成24年度中にどのように増減したかを示します。杵築市の純資産は平成24年度中に15億3,700万円増加しています。

期首(23年度末) 純資産残高 487億9,700万円

当期変動高 15億3,700万円

【内訳】

純経常行政コスト Δ133億8,200万円
 財源の調達 154億8,100万円
 臨時損益 Δ5億6,200万円

期末(24年度末) 純資産残高 503億3,400万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

平成24年度の杵築市の一年間のコスト総額は141億5,600万円で、市民一人当たりの平均では451,053円です。

経常行政コスト(A) 141億5,600万円

【内訳】

人にかかるコスト 26億3,700万円
 職員の給与・退職手当など
 物にかかるコスト 44億3,000万円
 物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など
 移転支的コスト 73億4,200万円
 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など
 その他のコスト Δ2億5,300万円

経常収益(B) 7億7,400万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト 133億8,200万円 (A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成24年度 連結財務書類4表

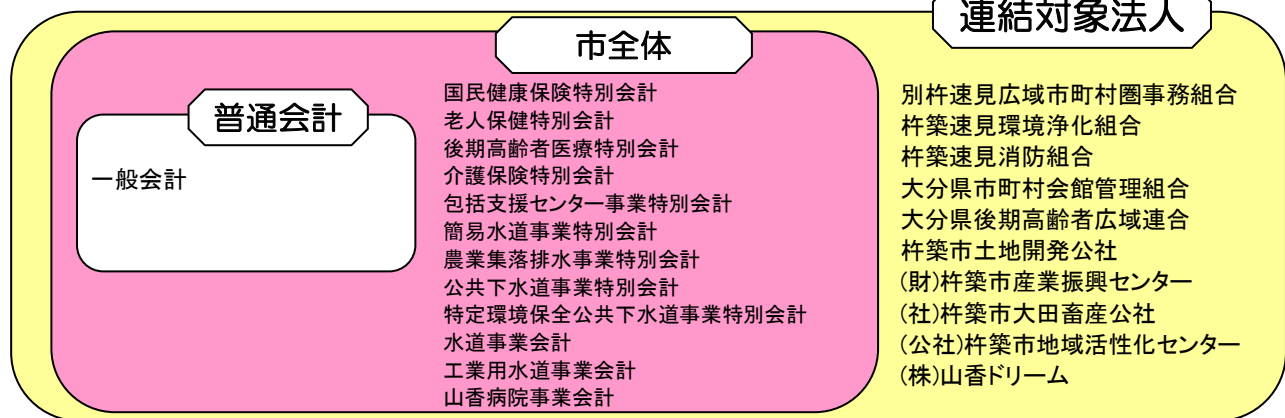
これまで、普通会計についての財政分析を行ってきましたが、市では普通会計で行っている事業のほかにも、山香病院や下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆さんと密接なかかわりを持つ事業を行っています。

またこうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第3セクターなどの関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、杵築市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

杵築市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、杵築市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が「連結貸借対照表」です。

資産 1,052億1,300万円

連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。

【内訳】

公共資産	894億7,300万円
道路、公園、学校、庁舎、病院、下水道など	
投資等	61億2,200万円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	96億1,200万円
現金・預金・財政調整基金、市税未収金など	
うち歳計現金	83億8,800万円
繰延勘定	600万円

負債 394億7,600万円

連結することにより、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合での借入金などが加わってきます。

純資産 657億3,700万円

現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。連結ベースでの市の資産全体のおよそ6割を占めています。

計 1,052億1,300万円

計 1,052億1,300万円

連結ベースと普通会計ベースを比較してみました。

○市民一人当たりの資産は335万2千円（普通会計245万2千円：普通会計の1.37倍）

○市民一人当たりの負債は125万8千円（普通会計84万9千円：普通会計の1.48倍）

○市民一人当たりの行政サービス提供は95万7千円

（普通会計45万1千円：普通会計の2.12倍）

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

現金主義により作成するため、山香病院事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首（23年度末）資金残高 79億4,500万円

当期収支 4億4,400万円

【内訳】

経常的収支	54億100万円
公共資産整備収支	△11億1,800万円
投資・財務的収支	△38億3,900万円
経費負担変更に伴う差額	△100万円

期末（24年度末）資金残高 83億8,800万円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示します。

杵築市の純資産は、平成24年度中に21億9,500万円増加しています。主な増加原因は、下水道の建設事業費に対する国庫補助金の増加です。

期首（23年度末）純資産残高 635億4,200万円

当期変動高 21億9,500万円

【内訳】

純経常行政コスト	△185億5,300万円
財源の調達	210億5,700万円
臨時損益	△5億6,300万円
その他	2億5,400万円

期末（24年度末）純資産残高 657億3,700万円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

国民健康保険や介護保険など市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多くあります。「行政コスト計算書」と比較して額が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A) 300億2,900万円

【内訳】

人にかかるコスト	47億8,700万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	74億5,000万円
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など	
移転支的コスト	172億2,100万円
国民健康保険事業や介護保険事業、児童手当、生活保護などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	5億7,100万円

経常収益(B) 114億7,600万円

使用料・手数料に加え、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト 185億5,300万円 (A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,895,012
①生活インフラ・国土保全	27,021,087	(2) 長期未払金	
②教育	13,421,857	①物件の購入等	27,052
③福祉	666,719	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	881,468	③その他	650,966
⑤産業振興	13,321,008	長期未払金計	678,018
⑥消防	1,407,508	(3) 退職手当引当金	2,505,980
⑦総務	6,697,397	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	63,417,044	固定負債合計	24,079,010
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	63,417,044	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,112,222
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,091,951	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	280,702
投資及び出資金計	2,091,951	(5) 賞与引当金	159,072
(2) 貸付金	0	流動負債合計	2,551,996
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	470,346	負債合計	26,631,006
②その他特定目的基金	3,997,411		
③土地開発基金	528,320	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	13,176,116
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	48,068,117
基金等計	4,996,077	3 その他一般財源等	△ 10,910,130
(4) 長期延滞債権	532,893	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 171,808	純資産合計	50,334,103
投資等合計	7,449,113		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,409,973		
②減債基金	1,700,348		
③歳計現金	896,952		
現金預金計	6,007,273		
(2) 未収金			
①地方税	108,036		
②その他	32,989		
③回収不能見込額	△ 49,346		
未収金計	91,679		
流動資産合計	6,098,952		
資産合計	76,965,109	負債・純資産合計	76,965,109

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,021,673
②教育	181,983
③福祉	711,942
④環境衛生	438,097
⑤産業振興	8,080,433
⑥消防	3,569
⑦総務	59,031
計	14,496,728

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,199,250
②地方債	2,063,236
③一般財源等	8,234,242
計	14,496,728

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,052
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	650,407

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,032,145千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,100,284		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,007,234	23,007,234	
債務負担行為支出予定額	0		0
公営事業地方債負担見込額	7,581,507		7,581,507
一部事務組合等地方債負担見込額	337,320		337,320
退職手当負担見込額	2,786,615	2,786,615	
第三セクター等債務負担見込額	387,608		387,608
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	29,274,035		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,588,196		
地方債償還額等充当歳入見込額	176,222		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,509,617		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,826,249		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,465,329千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,327,595千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1 (1)人件費	2,173,416	15.4%	102,935	395,182	163,046	141,885	262,077	43,912	920,938	132,953			10,488
(2)退職手当引当金繰入等	304,628	2.2%	17,443	67,604	29,494	26,501	47,718	3,557	107,819	4,492			0
(3)賞与引当金繰入額	159,072	1.1%	7,063	28,770	11,837	10,523	19,325	3,237	68,426	9,891			0
小 計	2,637,116	18.6%	127,441	491,556	204,377	178,909	329,120	50,706	1,097,183	147,336			10,488
2 (1)物件費	2,288,917	16.2%	111,799	705,042	206,806	338,555	192,550	24,157	695,426	14,582			0
(2)維持補修費	95,282	0.7%	61,299	14,886	1,004	2,178	12,004	561	3,350	0			0
(3)減価償却費	2,046,034	14.5%	717,620	339,314	36,692	51,308	612,279	60,571	228,250	0			0
小 計	4,430,233	31.3%	890,718	1,059,242	244,502	392,041	816,833	85,289	927,026	14,582	0		0
3 (1)社会保障給付	2,860,764	20.2%		18,503	2,785,901	56,360							0
(2)補助金等	1,490,894	10.5%	20,459	63,372	139,872	372,271	288,232	527,190	75,799	3,699			0
(3)他会計等への支出額	2,138,126	15.1%	316,740	0	1,476,507	225,395	119,484	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	851,541	6.0%	31,947	50,464	210,334	16,351	539,316	3,129	0	0			0
小 計	7,341,325	51.9%	369,146	132,339	4,612,614	670,377	947,032	530,319	75,799	3,699			0
4 (1)支払利息	314,068	2.2%									314,068		0
(2)回収不能見込計上額	△ 62,204	-0.4%										△ 62,204	0
(3)その他行政コスト	△ 504,631	-3.6%					0						△ 504,631
小 計	△ 252,767	-1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	314,068	△ 62,204	△ 504,631
経 常 行 政 コ ス ト a	14,155,907		1,387,305	1,683,137	5,061,493	1,241,327	2,092,985	666,314	2,100,008	165,617	314,068	△ 62,204	△ 494,143
(構 成 比 率)			9.8%	11.9%	35.8%	8.8%	14.8%	4.7%	14.8%	1.2%	2.2%	-0.4%	-3.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	526,779		40,039	46,400	8,303	14,482	16,759	0	268,163	0	0		8,272	124,361
2 分担金・負担金・寄附金 c	247,707		0	1,930	150,997	15,527	33,532	0	5,732	0	0		0	39,989
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	774,486		40,039	48,330	159,300	30,009	50,291	0	273,895	0	0		8,272	164,350
d/a	5.47%		2.9%	2.9%	3.1%	2.4%	2.4%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%		-1.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	13,381,421		1,347,266	1,634,807	4,902,193	1,211,318	2,042,694	666,314	1,826,113	165,617	314,068	△ 62,204	△ 502,415	△ 164,350

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,797,334	13,038,965	46,695,369	△ 10,937,000	0
純経常行政コスト	△ 13,381,421			△ 13,381,421	
一般財源					
地方税	2,946,730			2,946,730	
地方交付税	7,454,678			7,454,678	
その他行政コスト充当財源	1,037,944			1,037,944	
補助金等受入	4,040,546	724,869		3,315,677	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 561,708			△ 561,708	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,257,179	△ 1,257,179	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			223,980	△ 223,980	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 323,795	323,795	
減価償却による財源増		△ 587,718	△ 1,458,316	2,046,034	
地方債償還に伴う財源振替			1,673,700	△ 1,673,700	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	50,334,103	13,176,116	48,068,117	△ 10,910,130	0

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,696,503
物件費	2,288,917
社会保障給付	2,860,764
補助金等	1,490,894
支払利息	314,068
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,645,055
その他支出	656,990
支出合計	11,953,191
地方税	2,896,939
地方交付税	7,454,678
国県補助金等	2,883,793
使用料・手数料	522,783
分担金・負担金・寄附金	193,827
諸収入	382,588
地方債発行額	980,450
基金取崩額	399,816
その他収入	684,291
収入合計	16,399,165
経常的収支額	4,445,974

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,783,666
公共資産整備補助金等支出	851,541
他会計等への建設費充当財源繰出支出	93,184
支出合計	3,728,391
国県補助金等	1,156,753
地方債発行額	1,310,900
基金取崩額	111,500
その他収入	41,197
収入合計	2,620,350
公共資産整備収支額	△ 1,108,041

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,300
基金積立額	1,124,203
定額運用基金への繰出支出	49,137
他会計等への公債費充当財源繰出支出	455,342
地方債償還額	2,200,249
支出合計	3,859,231
国県補助金等	0
貸付金回収額	31,023
基金取崩額	0
地方債発行額	332,500
公共資産等売却収入	2,925
その他収入	27,020
収入合計	393,468
投資・財務的収支額	△ 3,465,763

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 127,830
期首歳計現金残高	1,024,782
期末歳計現金残高	896,952

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,437,765
繰越金	△	1,024,782
地方債発行額	△	2,623,850
財政調整基金等取崩額	△	188,794
支出総額	△	19,540,813
地方債償還額		2,514,317
財政調整基金等積立額		458,527
基礎的財政収支		32,370

貸借対照表（市民一人あたり）

（平成25年3月31日現在）

H25.3.31現在 住基人口

31,384人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	665,785
①生活インフラ・国土保全	860,983	(2) 長期未払金	
②教育	427,666	①物件の購入等	862
③福祉	21,244	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	28,087	③その他	20,742
⑤産業振興	424,452	長期未払金計	21,604
⑥消防	44,848	(3) 退職手当引当金	79,849
⑦総務	213,402	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,020,682	固定負債合計	767,238
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	2,020,682	(1) 翌年度償還予定地方債	67,303
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,944
		(5) 賞与引当金	5,069
		流動負債合計	81,316
2 投資等		負債合計	848,554
(1) 投資及び出資金		[純資産の部]	
①投資及び出資金	66,657	1 公共資産等整備国県補助金等	419,835
②投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,531,612
投資及び出資金計	66,657	3 その他一般財源等	△ 347,634
(2) 貸付金	0	4 資産評価差額	0
(3) 基金等		純資産合計	1,603,813
①退職手当目的基金	14,987		
②その他特定目的基金	127,371		
③土地開発基金	16,834		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	159,192		
(4) 長期延滞債権	16,980		
(5) 回収不能見込額	△ 5,474		
投資等合計	237,355		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	108,653		
②減債基金	54,179		
③歳計現金	28,580		
現金預金計	191,412		
(2) 未収金			
①地方税	3,442		
②その他	1,051		
③回収不能見込額	△ 1,572		
未収金計	2,921		
流動資産合計	194,333		
資産合計	2,452,370	負債・純資産合計	2,452,367

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	160,007円
②教育	5,799円
③福祉	22,685円
④環境衛生	13,959円
⑤産業振興	257,470円
⑥消防	114円
⑦総務	1,881円
計	461,915円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	133,802円
②地方債	65,742円
③一般財源等	262,371円
計	461,915円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	862円
②債務保証又は損失補償	0円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0円
③その他	20,724円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち519,051円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,086,549円		
[内訳] 普通会計地方債残高	733,088円	733,088円	
債務負担行為支出予定額	0円	0円	0円
公営事業地方債負担見込額	241,572円		241,572円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,748円		10,748円
退職手当負担見込額	88,791円	88,791円	
第三セクター等債務負担見込額	12,350円	0円	12,350円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	932,769円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	241,785円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,615円		
地方債償還額等充当交付税見込額	685,369円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	153,780円		

※5 有形固定資産のうち、土地は437,221円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,410,960円です。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	69,252	15.4%	3,280	12,592	5,195	4,521	8,351	1,399	29,344	4,236			334
(2)退職手当引当金繰入等	9,705	2.2%	556	2,154	940	844	1,520	113	3,435	143			0
(3)賞与引当金繰入額	5,068	1.1%	225	917	377	335	616	103	2,180	315			0
小計	84,025	18.6%	4,061	15,663	6,512	5,700	10,487	1,615	34,959	4,694			334
2 (1)物件費	72,934	16.2%	3,562	22,465	6,590	10,788	6,135	770	22,159	465			0
(2)維持補修費	3,035	0.7%	1,953	474	32	69	382	18	107	0			0
(3)減価償却費	65,194	14.5%	22,866	10,812	1,169	1,635	19,509	1,930	7,273	0			0
小計	141,163	31.3%	28,381	33,751	7,791	12,492	26,026	2,718	29,539	465	0		0
3 (1)社会保障給付	91,154	20.2%		590	88,768	1,796							0
(2)補助金等	47,505	10.5%	652	2,019	4,457	11,862	9,184	16,798	2,415	118			0
(3)他会計等への支出額	68,127	15.1%	10,092	0	47,046	7,182	3,807	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,133	6.0%	1,018	1,608	6,702	521	17,184	100	0	0			0
小計	233,919	51.9%	11,762	4,217	146,973	21,361	30,175	16,898	2,415	118			0
4 (1)支払利息	10,007	2.2%									10,007		
(2)回収不能見込計上額	△ 1,982	-0.4%										△ 1,982	
(3)その他行政コスト	△ 16,079	-3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 16,079
小計	△ 8,054	-1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,007	△ 1,982	△ 16,079
経常行政コスト a	451,053		44,204	53,631	161,276	39,553	66,688	21,231	66,913	5,277	10,007	△ 1,982	△ 15,745
(構成比率)			9.8%	11.9%	35.8%	8.8%	14.8%	4.7%	14.8%	1.2%	2.2%	-0.4%	-3.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	16,786		1276	1478	265	461	534	0	8545	0	0		264	3963
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,892		0	61	4811	495	1068	0	183	0	0		0	1274
経常収益合計 (b + c) d	24,678		1276	1539	5076	956	1602	0	8728	0	0		264	5237
d/a	5.47%		2.9%	2.9%	3.1%	2.4%	2.4%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%		-1.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	426,375		42,928	52,092	156,200	38,597	65,086	21,231	58,185	5,277	10,007	△ 1,982	△ 16,009	△ 5,237

純資産変動計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,554,847	415,465	1,487,872	△ 348,490	0
純経常行政コスト	△ 426,377			△ 426,377	
一般財源					
地方税	93,893			93,893	
地方交付税	237,531			237,531	
その他行政コスト充当財源	33,072			33,072	
補助金等受入	128,746	23,097		105,649	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,898			△ 17,898	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	7,137	△ 7,137	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 10,317	10,317	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		0	53,330	△ 53,330	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,603,814	438,562	1,538,022	△ 372,770	0

資金収支計算書(市民一人あたり)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	85,920
物件費	72,933
社会保障給付	91,154
補助金等	47,505
支払利息	10,007
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	52,417
その他支出	20,934
支出合計	380,870
地方税	92,306
地方交付税	237,531
国県補助金等	91,887
使用料・手数料	16,658
分担金・負担金・寄附金	6,176
諸収入	12,191
地方債発行額	31,240
基金取崩額	12,739
その他収入	21,804
収入合計	522,532
経常的収支額	141,662

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	88,697
公共資産整備補助金等支出	27,133
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,969
支出合計	118,799
国県補助金等	36,858
地方債発行額	41,770
基金取崩額	3,553
その他収入	1,313
収入合計	83,494
公共資産整備収支額	△ 35,305

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	965
基金積立額	35,821
定額運用基金への繰出支出	1,566
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,509
地方債償還額	70,107
支出合計	122,968
国県補助金等	0
貸付金回収額	988
基金取崩額	0
地方債発行額	10,595
公共資産等売却収入	93
その他収入	861
収入合計	12,537
投資・財務的収支額	△ 110,431

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 4,074
期首歳計現金残高	32,653
期末歳計現金残高	28,579

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は98,776円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		651,216
繰越金	△	32,653
地方債発行額	△	83,605
財政調整基金等取崩額	△	6,016
支出総額	△	622,636
地方債償還額		80,115
財政調整基金等積立額		14,610
基礎的財政収支		1,031

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	39,792,516	①普通会計地方債	20,895,012
②教育	13,421,857	②公営事業地方債	10,044,511
③福祉	667,246	地方公共団体計	30,939,523
④環境衛生	9,376,665	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,960,717	①一部事務組合・広域連合地方債	381,456
⑥消防	1,509,648	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,744,490	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	381,456
⑨その他	0	(3) 長期未払金	678,018
有形固定資産計	89,473,139	(4) 引当金	3,326,060
(2) 無形固定資産	21	(うち退職手当等引当金)	3,326,060
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	89,473,160	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	35,325,057
(1) 投資及び出資金	119,742	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,500	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,466,169	①地方公共団体	2,585,022
(4) 長期延滞債権	847,560	②関係団体	605
(5) その他	20,464	翌年度償還予定額計	2,585,627
(6) 回収不能見込額	△ 334,587	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	675,571
投資等合計	6,121,848	(3) 未払金	170,790
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	360,142
(1) 資金	8,387,738	(5) 賞与引当金	298,515
(2) 未収金	543,339	(6) その他	59,650
(3) 販売用不動産	625,352	流動負債合計	4,150,295
(4) その他	153,580	負債合計	39,475,352
(5) 回収不能見込額	△ 98,589	[純資産の部]	
流動資産合計	9,611,420	1 公共資産等整備国県補助金等	21,961,273
4 繰延勘定	6,243	2 公共資産等整備一般財源等	55,120,578
資産合計	105,212,671	3 他団体及び民間出資分	38,200
		4 その他一般財源等	△ 11,382,732
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	65,737,319
		負債及び純資産合計	105,212,671

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,052 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	650,407 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,509,617千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は15,267,065千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,889,015千円です。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,542,446	21,421,121	53,612,339	38,200	△ 11,529,214	0
純経常行政コスト	△ 18,553,165				△ 18,553,165	
一般財源						
地方税	2,946,730				2,946,730	
地方交付税	7,454,678				7,454,678	
その他行政コスト充当財源	848,773				848,773	
補助金等受入	9,806,978	1,081,949			8,725,029	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 561,708				△ 561,708	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 1,194				△ 1,194	
収益事業純損失	2				2	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,663,592		△ 2,663,592	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	224,385		△ 224,385	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 31,023		31,023	
減価償却による財源増		△ 541,797	△ 2,420,609		2,962,406	
地方債償還に伴う財源振替			1,487,267		△ 1,487,267	
出資の受入・新規設立	9,650		9,650			
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	97,428		97,428			0
その他	146,701	0	△ 522,451	0	669,152	
期末純資産残高	65,737,319	21,961,273	55,120,578	38,200	△ 11,382,732	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,000,845
物件費	4,211,016
社会保障給付	14,580,901
補助金等	1,788,505
支払利息	511,795
その他支出	1,143,866
支出合計	27,236,928
地方税	2,896,939
地方交付税	7,454,678
国県補助金等	7,987,433
使用料・手数料	571,743
分担金・負担金・寄附金	5,132,153
保険料	1,927,879
事業収入	3,735,911
諸収入	835,053
地方債発行額	980,450
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	400,689
その他収入	714,592
収入合計	32,637,520
経常的収支額	5,400,592

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,483,137
公共資産整備補助金等支出	851,541
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11,961
支出合計	5,346,639
国県補助金等	1,819,545
地方債発行額	2,150,055
長期借入金借入額	0
基金取崩額	111,500
その他収入	147,397
収入合計	4,228,497
公共資産整備収支額	△ 1,118,142

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,660
基金積立額	861,096
定額運用基金への繰出支出	49,137
地方債償還額	2,852,971
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	438,440
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,232,304
国県補助金等	0
貸付金回収額	31,023
基金取崩額	0
地方債発行額	332,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,225
収益事業純収入	0
その他収入	27,020
収入合計	393,768
投資・財務的収支額	△ 3,838,536

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	443,914
期首資金残高	7,944,597
経費負担割合変更に伴う差額	△ 773
期末資金残高	8,387,738

連結貸借対照表(市民一人あたり)

(平成25年3月31日現在)

H25.3.31現在 住基人口

31,384人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,267,924	①普通会計地方債	665,785
②教育	427,666	②公営事業地方債	320,052
③福祉	21,261	地方公共団体計	985,837
④環境衛生	298,772	(2) 関係団体	
⑤産業振興	572,289	①一部事務組合・広域連合地方債	12,154
⑥消防	48,102	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	214,902	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	12,154
⑨その他	0	(3) 長期未払金	21,604
有形固定資産計	2,850,916	(4) 引当金	105,979
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	105,979
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,850,917	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,125,574
(1) 投資及び出資金	3,815	2 流動負債	
(2) 貸付金	80	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	174,171	①地方公共団体	82,368
(4) 長期延滞債権	27,006	②関係団体	19
(5) その他	652	翌年度償還予定額計	82,387
(6) 回収不能見込額	△ 10,661	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	21,526
投資等合計	195,063	(3) 未払金	5,442
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,475
(1) 資金	267,262	(5) 賞与引当金	9,512
(2) 未収金	17,313	(6) その他	1,901
(3) 販売用不動産	19,926	流動負債合計	132,243
(4) その他	4,894	負債合計	1,257,817
(5) 回収不能見込額	△ 3,141	[純資産の部]	
流動資産合計	306,254	1 公共資産等整備国県補助金等	699,760
4 繰延勘定	199	2 公共資産等整備一般財源等	1,756,327
資産合計	3,352,433	3 他団体及び民間出資分	1,217
		4 その他一般財源等	△ 362,692
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	2,094,612
		負債及び純資産合計	3,352,429

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	862円
②債務保証又は損失補償	0円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円)
③その他	20,724円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち668,830円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は462,767円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,602,595円です。

連結行政コスト計算書(市民一人あたり)

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	130,513	13.6%	5,453	12,592	10,409	40,479	12,153	11,106	33,751	4,236			334
(2)退職手当等引当金繰入等	12,328	1.3%	556	2,154	940	7,298	1,676	△ 3,916	3,477	143			0
(3)賞与引当金繰入額	9,678	1.0%	549	917	542	3,513	765	895	2,182	315			0
小計	152,519	15.9%	6,558	15,663	11,891	51,290	14,594	8,085	39,410	4,694			334
2 (1)物件費	134,188	14.0%	4,791	22,444	12,545	59,773	9,376	2,347	22,400	494			18
(2)維持補修費	8,806	0.9%	2,108	474	32	5,445	620	18	109	0			
(3)減価償却費	94,392	9.9%	34,116	10,812	1,169	14,919	24,140	1,930	7,306	0			
小計	237,386	24.8%	41,015	33,730	13,746	80,137	34,136	4,295	29,815	494	0		18
3 (1)社会保障給付	464,597	48.6%		590	462,211	1,796							
(2)補助金等	56,988	6.0%	684	2,019	40,709	322	9,389	1,339	2,408	118			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	27,133	2.8%	1,018	1,608	6,702	521	17,184	100	0	0			0
小計	548,718	57.3%	1,702	4,217	509,622	2,639	26,573	1,439	2,408	118			0
4 (1)支払利息	16,308	1.7%									16,308		
(2)回収不能見込計上額	△ 1,659	-0.2%										△ 1,659	
(3)その他行政コスト	3,565	0.4%	14,137	0	4,072	1,139	185	0	129	0			△ 16,097
小計	18,214	1.9%	14,137	0	4,072	1,139	185	0	129	0	16,308	△ 1,659	△ 16,097
経常行政コスト a	956,837		63,412	53,610	539,331	135,205	75,488	13,819	71,762	5,306	16,308	△ 1,659	△ 15,745
(構成比率)			6.6%	5.6%	56.4%	14.1%	7.9%	1.4%	7.5%	0.6%	1.7%	-0.2%	-1.6%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	104,785		1,276	1,478	86,704	1,962	534	22	8,582	0	0		264	3,963
2 分担金・負担金・寄附金	93,119		280	61	88,165	804	1,071	1,217	247	0	0		0	1,274
3 保険料	47,638				47,638									
4 事業収益	105,097		17,154	0	766	80,937	6,240	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	15,028		72	0	143	13,973	840	0	0	0			0	
経常収益合計 b	365,667		18,782	1,539	223,416	97,676	8,685	1,239	8,829	0	0		264	5,237
b/a	38.2%		29.6%	2.9%	41.4%	72.2%	11.5%	9.0%	12.3%	0.0%	0.0%		-1.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	591,170		44,630	52,071	315,915	37,529	66,803	12,580	62,933	5,306	16,308	△ 1,659	△ 16,009	△ 5,237

連結純資産変動計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,024,676	682,549	1,708,270	1,217	△ 367,360	0
純経常行政コスト	△ 591,166				△ 591,166	
一般財源						
地方税	93,893				93,893	
地方交付税	237,531				237,531	
その他行政コスト充当財源	27,045				27,045	
補助金等受入	312,484	34,475			278,009	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 17,898				△ 17,898	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 38				△ 38	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			0		0	
公共資産処分による財源増		0	84,871		△ 84,871	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0		0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,150		△ 7,150	
減価償却による財源増		0	0		0	
地方債償還に伴う財源振替			△ 77,129		77,129	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	2,104,463	717,024	1,800,291	1,217	△ 414,069	0

連結資金収支計算書（市民一人あたり）

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	159,344
物件費	134,177
社会保障給付	464,597
補助金等	56,988
支払利息	16,308
その他支出	36,447
支出合計	867,861
地方税	92,306
地方交付税	237,531
国県補助金等	254,507
使用料・手数料	18,218
分担金・負担金・寄附金	163,528
保険料	61,429
事業収入	119,039
諸収入	26,608
地方債発行額	31,240
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,767
その他収入	22,769
収入合計	1,039,942
経常的収支額	172,081

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	142,848
公共資産整備補助金等支出	27,133
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	381
支出合計	170,362
国県補助金等	57,977
地方債発行額	68,508
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,553
その他収入	4,697
収入合計	134,735
公共資産整備収支額	△ 35,627

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	977
基金積立額	27,437
定額運用基金への繰出支出	1,566
地方債償還額	90,905
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	13,970
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	134,855
国県補助金等	0
貸付金回収額	988
基金取崩額	0
地方債発行額	10,595
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	103
収益事業純収入	0
その他収入	861
収入合計	12,547
投資・財務的収支額	△ 122,308

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	14,146
期首資金残高	253,142
経費負担割合変更に伴う差額	△ 25
期末資金残高	267,263